

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 東京リスマチック株式会社
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

(氏名) 鈴木 隆一
 (氏名) 菊地 克二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455
 平成21年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	3,542	2.3	△121	—	△111	—	△55	—
20年12月期第1四半期	3,463	5.6	246	△5.8	263	△4.4	170	26.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△6.03	—
20年12月期第1四半期	17.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期第1四半期	18,433		8,087		43.9		876.14	
20年12月期	18,829		8,200		43.5		888.30	

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 8,087百万円 20年12月期 8,200百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
21年12月期	6.00				
21年12月期(予想)		6.00	6.00	6.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,800	6.7	190	△57.6	190	△61.1	120	38.4	12.99
通期	15,800	5.4	440	△19.8	450	△26.4	290	226.5	31.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	9,990,000株	20年12月期	9,990,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	758,600株	20年12月期	758,600株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	9,231,400株	20年12月期第1四半期	9,990,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による実体経済への影響が一段と深刻さを増し、雇用情勢の悪化、消費の低迷、企業業績への影響など、景気はより一層、不透明感を増しております。

このような状況のもと、当社企業グループにおきましては、組織変更を伴う営業体制の強化を図り、店舗ならびに外交営業による営業活動を活発化してまいりました。また、グループ内における、販売と製造の合理化、取扱い商材の拡充などを積極的に推し進めるとともに、運搬費の削減や業務効率の改善などコスト削減に努めてまいりました。しかしながら、企業による広告費の削減など、広告、印刷需要が減少したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は35億42百万円、営業損失1億21百万円、経常損失1億11百万円、四半期純損失55百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<印刷関連事業>

(サービス事業部門)

サインディスプレイサービスにおきましては、環境負荷の少ない大型UVインクジェットサービスの受注が増加しました。また、段ボールより丈夫で100%リサイクル可能な環境にやさしい素材Re-borad(リボード)を使った什器等のオリジナルディスプレイ作成サービスを開始しました。

オンデマンド印刷サービスにおきましては、印刷物1枚1枚の絵柄や情報を差し換えるバリエブルプリントの拡販に力を入れ、オンデマンド印刷の新たな需要開拓に努めてまいりました。

しかしながら、景気の後退により、サインディスプレイ、オンデマンド印刷の需要が縮小したこと、印刷工程のデジタル化の浸透により、プロ向けサービスであるDTP出力サービスが引き続き減少したことによって、サービス事業部門の売上高は21億37百万円となりました。

(印刷事業部門)

生産面におきましては、UV印刷や環境対応製品の強化、製本後加工の内製化、印刷事故率の低減等を推し進めてまいりました。販売面におきましては、組織変更により店舗と外交営業の管理を一本化し、販売活動の強化と顧客サービスの向上を図ってまいりました。また、昨年子会社化した2社(ミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズ)の売上高が、前第1四半期連結会計期間に対して増加となっております。以上の結果、印刷事業部門の売上高は13億87百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

(不動産賃貸部門)

当事業部門の売上高は17百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は184億33百万円となり、前連結会計年度末より3億95百万円減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少額3億95百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は103億45百万円となり、前連結会計年度末より2億83百万円減少となりました。

これは主に、短期借入金の減少額43百万円、長期借入金の減少額2億39百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は80億87百万円となり、前連結会計年度末より1億12百万円減少となりました。

これは主に、四半期純損失55百万円、剰余金の配当55百万円によるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億46百万円減少し、16億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億38百万円となりました。

これは主に、減価償却費3億15百万円、賞与引当金の増加額1億79百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億91百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億93百万円となりました。

これは長期借入金返済による支出3億円、短期借入金の純減少額43百万円、配当金の支払額49百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年2月18日付で公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積額を算定しております。

③ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して計上しております。

④ 税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

⑤ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、当該会計基準の変更に該当する所有権移転外ファイナ

ス・リース取引はありません。この結果、当該変更に伴う影響額はありません。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は主として機械設備について当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が58,864千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が60,099千円それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,466	1,815,568
受取手形及び売掛金	3,305,487	3,701,220
原材料及び貯蔵品	320,017	302,611
繰延税金資産	163,719	72,430
その他	410,769	368,538
貸倒引当金	△106,957	△109,268
流動資産合計	5,766,503	6,151,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,731,234	1,740,795
機械装置及び運搬具(純額)	2,907,309	2,928,786
土地	5,628,232	5,628,232
その他(純額)	145,676	138,680
有形固定資産合計	10,412,452	10,436,493
無形固定資産		
のれん	236,435	244,600
その他	324,399	323,719
無形固定資産合計	560,834	568,319
投資その他の資産		
投資有価証券	341,410	355,149
長期貸付金	94,322	100,642
繰延税金資産	235,205	218,623
その他	1,078,794	1,042,753
貸倒引当金	△55,664	△43,602
投資その他の資産合計	1,694,067	1,673,566
固定資産合計	12,667,354	12,678,380
資産合計	18,433,857	18,829,481

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,310	487,774
短期借入金	4,752,500	4,796,250
1年内返済予定の長期借入金	903,486	964,283
未払法人税等	55,522	14,648
賞与引当金	235,065	55,967
繰延税金負債	3,762	1,248
その他	948,708	923,809
流動負債合計	7,376,355	7,243,982
固定負債		
長期借入金	2,352,474	2,591,997
退職給付引当金	89,156	71,841
役員退職慰労引当金	33,970	37,250
繰延税金負債	51,457	52,975
負ののれん	141,602	161,208
その他	300,854	470,013
固定負債合計	2,969,515	3,385,286
負債合計	10,345,870	10,629,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,315,700	1,315,700
利益剰余金	5,819,979	5,931,026
自己株式	△325,808	△325,808
株主資本合計	8,089,470	8,200,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,483	△306
評価・換算差額等合計	△1,483	△306
純資産合計	8,087,986	8,200,211
負債純資産合計	18,433,857	18,829,481

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,542,550
売上原価	2,803,343
売上総利益	739,206
販売費及び一般管理費	
運搬費	68,482
給料及び手当	334,829
賞与引当金繰入額	34,560
役員退職慰労引当金繰入額	675
貸倒引当金繰入額	10,078
その他	412,222
販売費及び一般管理費合計	860,848
営業損失(△)	△121,641
営業外収益	
受取利息	887
受取地代家賃	12,248
負ののれん償却額	19,606
その他	17,390
営業外収益合計	50,132
営業外費用	
支払利息	23,111
出資金運用損	10,955
その他	6,064
営業外費用合計	40,131
経常損失(△)	△111,640
特別利益	
固定資産売却益	4,441
その他	16,964
特別利益合計	21,406
特別損失	
固定資産売却損	21,371
固定資産除却損	1,582
その他	402
特別損失合計	23,356
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,590
法人税、住民税及び事業税	48,151
法人税等調整額	△106,082
法人税等合計	△57,930
四半期純損失(△)	△55,659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,590
減価償却費	315,006
のれん償却額	7,550
負ののれん償却額	△19,606
長期前払費用償却額	612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	179,098
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,034
受取利息及び受取配当金	△887
支払利息	23,111
有形固定資産売却損益(△は益)	16,929
固定資産除却損	1,582
売上債権の増減額(△は増加)	395,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,464
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△12,061
その他	△312,589
小計	476,804
利息及び配当金の受取額	635
利息の支払額	△24,989
法人税等の支払額	△14,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△191,099
有形固定資産の売却による収入	48,461
無形固定資産の取得による支出	△17,434
投資有価証券の取得による支出	△386
貸付けによる支出	△30,000
貸付金の回収による収入	7,300
敷金及び保証金の差入による支出	△44,224
その他	36,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△43,750
長期借入金の返済による支出	△300,320
配当金の支払額	△49,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,668,434

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	3,463,327
II 売上原価	2,487,099
売上総利益	976,228
III 販売費及び一般管理費	729,776
営業利益	246,452
IV 営業外収益	29,893
V 営業外費用	12,386
経常利益	263,959
VI 特別利益	82,342
保険解約金	82,342
VII 特別損失	58,555
固定資産売却損	1,331
固定資産除却損	9,776
割増退職金	47,446
税金等調整前四半期純利益	287,746
税金費用	117,309
四半期純利益	170,436